

令和 8 年度事務事業評価の結果について

1 令和 8 年度事務事業評価の概要

(1) 背景・目的

様々な行政需要の増大に加え、物価上昇等の影響や確実な人員確保が不透明になっている状況を背景に、区の行財政運営は厳しい状況に置かれる可能性がある。

そのような中、持続可能な行財政運営を推進していくため、限られた行政資源を効率的・効果的に活用できるよう事業の検証を行い、適切な業務効率化や見直しなどの改善を図る。

(2) 実施方針

- ①「給付・助成」「イベント・普及啓発」「情報発信」に類型化される事務事業の検証・見直しを行い、業務の改善を図る。
- ②行政手続のオンライン化や A I の活用など、デジタル技術を活用する視点や B P R の視点で評価を行うことで業務の効率化を図る。
- ③特に区の裁量により実施しており緊急性が低い事業については、行政需要の変化や民間団体の活動の変化等を踏まえ、事業の必要性などを精査する。

2 事務事業評価の結果

(1) 評価対象事業

「給付・助成」「イベント・普及啓発」「情報発信」に類型化される事務事業
3 0 2 事業

※ただし、行政計画事業、令和 8 年度新規事業及び廃止・終了事業は、評価対象外とする。

(2) 評価結果（別紙「令和8年度事務事業評価一覧表」参照）

拡大	改善	維持	統合	縮小	廃止・終了	計
3 事業 (1.0%)	66 事業 (21.9%)	213 事業 (70.5%)	3 事業 (1.0%)	9 事業 (3.0%)	8 事業 (2.6%)	302 事業 (100%)

【参考】過去の事務事業評価の評価結果

年 度	拡大	改善	維持	縮小	廃止・終了	計
令和7年度	32 事業 (10.3%)	95 事業 (30.4%)	182 事業 (58.3%)	0 事業 (0.0%)	3 事業 (1.0%)	312 事業 (100%)
令和6年度	7 事業 (2.4%)	47 事業 (15.7%)	235 事業 (78.5%)	7 事業 (2.4%)	3 事業 (1.0%)	299 事業 (100%)
令和5年度	34 事業 (11.4%)	25 事業 (8.3%)	241 事業 (80.3%)	0 事業 (0.0%)	0 事業 (0.0%)	300 事業 (100%)

※評価対象事業

令和5、7年度…台東区行政計画を構成する事務事業

令和6年度…「窓口・相談」「給付・助成」「検査・検診」に類型化される事務事業

(3) 今年度評価の特徴

- ①類型化した事務事業を比較し、横断的な視点から検証を行ったことで、同一区分の事務事業の課題や改善に向けた取組がより明確になった。

【横断的な視点による改善事業例】

- ・オンライン申請の導入を検討し、事務の効率化につなげるとともに、区民の利便性向上を図る。

生活衛生課：事業 No. 171 「骨髄移植ドナー支援」

学務課：事業 No. 221 「中学校要保護・準要保護就学援助」

- ・今後の情報発信について、デジタルを活用した手法に一本化し、業務の効率化及びペーパーレス化の推進を図る。

環境課：事業 No. 192 「環境情報発信」

庶務課：事業 No. 218 「きょういく施策PR誌」

- ②行政需要の変化や民間団体・東京都等の活動状況を踏まえ、事業の必要性を精査したことで、事業の見直しが進められた。

【必要性の低下により、事業の見直しを図る主な事業例】

- ・事業 No.48 「保育所等業務効率化推進」(保育課)

ICT 導入補助については、補助を必要とする保育事業者への支援が十分に行き届いたことで、保育所等における業務効率化の推進に十分寄与したため、廃止する。令和7年度における多言語翻訳機導入補助のように、新たに対応すべき支援があった際には、適切に対応を検討していく。

【国や東京都の活動状況の変化により、事業の見直しを図る主な事業例】

- ・事業 No.64 「上野浮世絵行燈」(観光課)

都の「夜間景観整備事業」実施開始に合わせ、区が行灯設置台数を減らす。余剰の行灯は地域イベントへの貸出、破損時の取り換え等に活用していく。

- ・事業 No.44 「にぎやか家庭応援プラン」(子育て支援課)

児童手当制度改正により第3子以降の児童に対する多子加算が創設されたことなど国や都の子育て世帯への経済的支援制度の拡充に伴い、本事業の見直しについて検討していく。

- ③DX及びBPRに対する意識の向上が図られ、RPAによる作業の自動化や給付の負担区分の簡素化など、各事業の効率的な実施に向けた検討が進められている。

【事業の効率化に着手している主な事業例】

- ・事業 No.78 「街路灯等電灯料補助」(産業振興課)
- ・事業 No.94 「紙おむつ支給」(高齢福祉課)
- ・事業 No.125 「心身障害者日常生活用具給付」(障害福祉課)

3 評価結果の周知

区公式ホームページ、広報たいとう等